

第 9 農 政

本県の農業は、恵まれた自然や立地の条件を生かし、豊富で多彩な農畜産物の安定供給はもとより、地域経済を支える主要産業として欠かすことのできないものである。また、農業・農村は、適正な農業生産活動を通じて、国土・自然環境の保全、美しい農村景観の維持、さらには伝統文化の継承など、県民の暮らしにとって有益かつ多面的な機能を発揮している。

しかしながら、農業・農村を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化の進行や耕作放棄地の拡大、生産コストの増加など厳しい状況となっている。

県では、このような状況や直面する課題等を踏まえ、4か年計画である『群馬県農業農村振興計画2016-2019』（平成28～令和元年度）に基づき、基本政策となる3本の柱のもと、基本目標の「元気で魅力あふれる農業・農村」の実現を目指し、令和元年度は、次の事項を重点施策として取り組んだ。

- 1 力強く成長する農業の実現
 - ◇力強い担い手の育成
 - ◇攻めの農業生産の展開
 - ◇生産基盤の保全・整備
 - ◇農産物のブランド力強化

- 2 活力と魅力にあふれる農村の創造
 - ◇地域資源の積極的な活用
 - ◇農村回帰による地域活力の創出
 - ◇快適で豊かな農村環境の維持・継承

- 3 安全・安心な食料の生産・確保
 - ◇安全・安心な食の安定供給
 - ◇食と農に対する理解醸成

1 農 政 費

(1) 社会参加費

決算額 1,878千円

職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聞いてこれを県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
農 政 部 7 課 1 0 所	1,878千円

(2) 試験研究施設等特別維持整備

決算額 34,332千円

本県における農業関係試験研究の充実・強化を図るため、試験研究機関等の施設整備を計画的に進めた。また、畜産試験場における搾乳牛舎増築・改修工事の実施設計業務を委託した。

事 業 名	事 業 内 容	事 業 費
真空凍結乾燥機の修繕（農業技術センター）	県産農産物の成分分析の前処理に用いる機器を修繕	2,425千円
トマト育苗用自動灌水装置設置工事（農業技術センター）	中山間地の夏秋トマト栽培技術の開発に必要な装置を設置	962
トラクター格納庫シャッターの修繕（蚕糸技術センター）	桑園管理用トラクターの格納庫シャッターの故障を修理	528
温室循環ポンプの修繕（水産試験場）	アユ種苗生産に用いる池の水温管理に必要なポンプを修理	967
高圧蒸気滅菌器の購入（水産試験場）	魚病検査用の培地作製等に使用する滅菌器の購入	654
搾乳牛舎増築・改修工事設計の業務委託（畜産試験場）	最新型搾乳システムを導入するための施設設計を委託	3,599
ウイレー型粉砕機の購入（畜産試験場）	老朽化した乾燥飼料等の粉砕機の更新	1,595
その他		23,602
計		34,332

(3) 試験研究総合調整

決算額 12,099千円

県民のニーズに的確に対応した効果的な試験研究の推進及び農業技術開発力の一層の強化を図るため、試験研究の総合調整を行った。

区 分	回 数 ・ 参 加 者 数
農 業 技 術 推 進 会 議 の 運 営	本会議2回、企画部会2回
知 的 財 産 権 の 適 正 管 理	特許出願2件、品種権利更新9件
国 立 研 究 開 発 法 人 へ の 研 究 員 派 遣	農業技術センター1名、畜産試験場1名
試 験 研 究 成 果 の 発 表	農林水産関係機関成果発表会の開催1回 農業技術フォローアップセミナーの開催10回
農 産 物 等 放 射 性 物 質 検 査	2,051点（農業技術センターによる検査点数）
農 業 農 村 振 興 計 画 重 点 プ ロ ジ ェ ク ト 推 進	干しイモフォーラムの開催1回、約600名 運営委員会の開催2回
ス マ ー ト 農 業 の 推 進	スマート農業推進会議の開催2回

(4) 旧競馬施設維持管理 決算額 57,216千円

高崎競馬廃止に伴い、その実施主体であった群馬県競馬組合（平成17年3月31日解散）から承継した旧境町トレーニングセンターの敷地（県有地、民有地等）及び建物について、競走馬育成牧場として活用した。

(5) 農業団体の育成及び指導 決算額 9,024千円

① 農業団体指導

群馬県農業協同組合中央会に対する補助事業等を実施し、農協経営の健全性を確保した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費	補 助 金	事 業 主 体
農協経営健全化 促進対策	農協の経営基盤の強化、営農指導の推進等を図るための助成	8,144千円	4,002千円	群馬県農業協同組合中央会

② 農業協同組合検査

組合員の利益を保全し、組合の健全な事業運営を促進するため、農業協同組合法第94条の規定により、組合の業務及び会計の状況について検査を実施し、経営管理態勢、法令等遵守態勢及び資産査定管理態勢等について改善を促した。

検査実施組合数	常例検査			
		全面検査	部分検査	事後確認検査
13組合	13組合	6組合		7組合

(6) 農業技術センター 決算額 734,199千円

① 試験研究総合調整

区 分	内 容 ・ 成 果
研究成果の発表・広報	<ul style="list-style-type: none"> 試験研究の成果の取りまとめ 「ぐんま農業新技術」（8技術） 「普及指導員資料」（10技術） 農家向けにフォローアップセミナーを開催（7回） 各種媒体を活用し研究成果の広報を実施
受託研究等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 大学、国立研究開発法人及び民間企業からの受託研究等を実施（26件）。
視察者の受入れ	<ul style="list-style-type: none"> 受入者数 延べ1,040人

② 農業機械化研究、農産加工利用研究

区 分	内 容 ・ 成 果
省力的な機械利用技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> こんにゃくの収穫作業、果樹の新梢管理・人工受粉作業、イチゴとハウスハウレンソウの自動灌水等の機械利用技術を開発した。
県産農産物の食味関連成分の分析	<ul style="list-style-type: none"> リンゴ12品種・系統、イチゴ6品種・系統の食味関連成分（有機酸、糖類、アミノ酸等）を分析し、その特徴について確認・評価を行った。

区 分	内容・成果
新規加工品開発	・こんにゃく芋に含まれる美肌成分（セラミド）を活用した「こんにゃくクリームデザート」の試作提案を行った（群馬県産こんにゃくセラミド新特産品アワード奨励賞受賞）。

③ 農作物環境研究

区 分	内容・成果
土 壤 モ ニ タ リ ン グ	・県内主要作物の土壌モニタリング調査を行い、土壌の実態を明らかにした。
農 地 管 理 実 態 調 査	・地球温暖化防止対策のための農耕地土壌の定点調査、基準点調査を行い、炭素含量等を明らかにした。
キュウリの適正施肥に関する研究	・キュウリの環境制御栽培における養分吸収量と施肥量の関係を明らかにした。
土壌汚染防止対策地域調査	・土壌汚染対策地域のカドミウム濃度調査を行った。
こんにゃくの養分吸収量等の調査	・主要なこんにゃく品種における時期別の養分吸収量を明らかにした。 ・こんにゃくの土壌消毒方法や施肥方法による土壌中の窒素成分の変化を明らかにした。
高冷地キャベツ栽培ほ場における緑肥作物の導入に関する研究	・高冷地キャベツ栽培ほ場における、土壌の理化学性及び窒素の移動について、緑肥輪作による変化を明らかにした。

④ 農作物病虫害防除技術研究、発生予察

区 分	内容・成果
防 除 対 策 技 術 の 開 発	・夏秋レタス品種における黒根病に対する発病差異を明らかにした。 ・ネギ及びニラの新害虫ネギネクロバネキノコバエの防除対策技術を開発した。 ・ネギ及びハクサイの土壌病害に対するAIを用いた対策支援技術を開発した。 ・ナスの病虫害のAIを用いた画像診断技術を開発した。
病 害 虫 発 生 予 察	・県内主要農作物における病虫害発生状況を調査し、毎月、病虫害発生予察情報（予報）を作成・情報提供した。 ・本県で初めて確認された病虫害に関する情報（1件）、例年に比べ多発生した病虫害に関する情報（1件）を発表し、生産現場の注意を喚起した。

⑤ 農畜産物等放射性物質検査

区 分	内容・成果
県産農畜水産物の放射性物質検査	・県産農畜水産物の安全を確保するため、ゲルマニウム半導体検出器により2,051点の放射性物質検査を実施し、基準値以内であることを確認した。

区 分	内容・成果
農耕地土壌の放射性物質に係る調査・分析	・東京電力福島第一原子力発電所の事故による県内農耕地土壌の放射性セシウムの汚染状況を経年的に把握するため、モニタリング定点調査における調査地点の土壌断面調査、粒径組成・粘土鉱物組成分析等を実施した。

⑥ 野菜栽培研究、野菜高度環境制御研究

区 分	内容・成果
加工・業務用冬どりキャベツ	・冬どりキャベツに発生する内部黒変について、品種別発生状況を明らかにした。
半促成ナス	・ハウス内環境のモニタリングによりCO2の不足する時期が判明した。
キュウリ	・地上部、地下部の環境制御技術開発に取り組み、高収量化の技術を開発した。 ・果菜類生育履歴管理システムを開発し特許出願した。
トマト	・トマトの環境制御下（CO2施用）における昼夜の温度較差による草勢への影響を検討した。
イチゴ	・必要な炭酸ガス施用濃度を明らかにし、日射比例式かん水技術について取り組んだ。

⑦ 果樹栽培技術研究

区 分	内容・成果
果樹の省力・高品質安定生産技術の開発	・スモモの省力・低コスト生産のため、回転羽毛受粉機を作成し、花粉使用量の低減を実現した。 ・ナシ及びブドウの栽培管理で労力のかかっている新梢管理作業について、自動で新梢を管理する装置を開発し、特許出願した。
果樹（ウメ・ナシ）の新品種育成	・ウメ「群馬U6号（仮称）」及び「ぐんまナシ2号」、「4号」、「5号」について、収穫適期を明らかにした。
「シャインマスカット」の未熟果発生対策	・生産現場で問題となっているブドウ「シャインマスカット」の未熟粒混入について、発生要因の解明と対策技術を確立した。
ウメ陥没果発生対策	・ウメ「白加賀」の収穫時期や時刻等に留意し陥没症果の発生を減少させる技術を開発した。

⑧ 花き栽培技術研究

区 分	内容・成果
宿根草の開花期延長技術の開発	・中山間地で栽培が多い宿根草に対して日長の及ぼす影響を明らかにした。
わい性鉢物カーネーションの施肥体系の開発	・わい性鉢物カーネーションの緩効性肥料による施肥体系を開発した。

⑨ 普通作物研究

区 分	内容・成果
主要農作物調査	・奨励品種決定調査を実施し、供試した水稻・麦類の特性を明らかにした。

区 分	内容・成果
優良種子(原原種・原種)の生産・供給	・採種計画に基づいて優良な種子(原原種・原種)を生産・供給し、稲麦大豆の生産に寄与した。

⑩ 中山間地園芸研究

区 分	内容・成果
新わい性台木を利用したリンゴの高品質安定生産技術の確立	・激しい気象変動に対応するリンゴの栽培方法として、挿木活着率が高く、半わい性台木のJM2台を活用した「ぐんま名月」の半わい化栽培の収量性、作業性、果実品質等を調査し、有効性を明らかにした。

⑪ 東毛地域水田作・園芸研究

区 分	内容・成果
水稻の安定生産技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・新奨励(認定)品種「いなほっこり(仮称)」の省力栽培技術として、植付け間隔及び一発施肥方法の検討を行い有効なデータを得た。 ・新有望品種「にじのきらめき(仮称)」の高品質安定生産技術として、施肥体系及び収穫適期の検討を行い有効なデータを得た。
キュウリ環境制御による多収・高品質栽培法の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・環境制御技術開発に取り組み、年間収量40t/10a以上を実証した。 ・施設の温湿度管理のために自動・遠隔制御機器を導入することによる労働時間及び人件費の削減効果をとりとまとめた。

⑫ 高冷地野菜研究

区 分	内容・成果
夏秋キャベツの病虫害防除技術の確立	・性フェロモン剤の省力的な新しい設置方法を検討し、農薬登録に結びつけた。
緑肥を活用した輪作による持続的キャベツ栽培体系の確立	・緑肥を活用した輪作体系によるライ麦の播種時期とすき込み時期を明らかにした。
ベニバナインゲン品種の原原種の生産	・県選抜ベニバナインゲン品種「紅秋麗」の原原種を生産した。

⑬ こんにゃく特産研究

区 分	内容・成果
こんにゃく品種育成試験	・こんにゃく新品種育成に向けた系統選抜で得られた1系統について、対照品種「あかぎおおだま」より開葉期が遅かったが、精粉歩留は高いことを明らかにした。
こんにゃくの持続的な高生産技術の開発	・モザイク病の被害軽減を目的に、弱毒ウイルス候補保有系統(ウイルスに感染しているがこんにゃくいもの肥大性が良い系統)1系統の現地栽培試験を実施したが、球茎肥大率は対照区と同程度であった。

⑭ オリジナル品種早期育成研究

区 分	内容・成果
ウ メ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県のウメの主要品種「白加賀」の受粉樹となる自家和合性品種「群馬U6号（仮称）」の苗木を配付した。 ・ウメの育成系統の自家不和合性の遺伝子解析を実施した。
リ ン ゴ	<ul style="list-style-type: none"> ・9月中下旬から収穫できるリンゴ早中生系統の最終選抜試験に取り組んだ。 ・輸出を視野に入れ、果実成熟を抑える1-MCP剤利用による「ぐんま名月」の鮮度保持効果を実証した。
コ ギ ク	<ul style="list-style-type: none"> ・平坦地で7月中旬から下旬、中山間地で7月下旬から8月上旬に開花する赤色系統コギク「小夏の恋」が令和2年3月に品種登録となった。

⑮ 肥料高騰対策

区 分	内容・成果
施肥基準及び土壌診断基準の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・肥料高騰対策の根幹となる施肥基準や土壌診断基準の再構築を目指し、減肥基準の策定に向け、夏秋キャベツのリン酸減肥実証試験を実施し、収量への影響を明らかにした。

⑯ 地球温暖化適応策の調査研究

区 分	内容・成果
ハウスハウレンソウの環境改善による安定生産技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季の雨よけハウレンソウについてかん水方法の検討を行い、安定生産と省力的なかん水方法を明らかにした。
天敵を利用したナシのハダニ類防除技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・天敵であるミヤコカブリダニ製剤を設置し、カブリダニ類に影響の少ない選択性殺虫剤を併用することで、ハダニ類を低密度に抑制できることを明らかにした。
新規野菜の高冷地に対応した栽培技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・高冷地でのネギ、アスパラガス等の新規導入が可能であることを明らかにした。

(7) 蚕糸技術センター

決算額 165,995千円

① 蚕糸試験研究

区 分	内容・成果
オリジナル蚕品種の開発と利用技術の試験研究	<ul style="list-style-type: none"> ・繭糸の太さや色に特徴がある群馬オリジナル蚕品種8品種の原種を飼育・選抜して性状維持を図った。また、農家に供給される交雑種製造に必要な原蚕種の製造を行った。 ・開発した耐暑性蚕品種は、群馬シルク認定委員会で9番目の群馬オリジナル蚕品種として認定され、名称は「なつこ」に決定した。 ・「なつこ」は夏秋蚕期の飼育成績において、普及蚕品種に比べ1割程度繭の増収が認められた。

・群馬オリジナル蚕品種等の供給状況

(1箱：3万頭)

品 種	ぐんま200	新小石丸	ぐんま細	ぐんま黄金	上州絹星他	計
供給数	346.5箱	42.5箱	35.5箱	7.5箱	31.5箱	463.5箱

② 養蚕等技術推進

区 分	内容・成果
群馬オリジナル蚕品種の普及と蚕作安定、温暖化に対応した初冬蚕導入による優良繭生産の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・養蚕農家等に対する現地指導、技術研修会等により推進を図った。 群馬オリジナル蚕品種等の普及率 56.5% 初冬蚕の飼育農家 18戸、繭生産量 2,722.9kg
参入希望者の技術相談や研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な養蚕担い手の確保・育成に向け、参入希望者の技術相談や研修会を実施した。 群馬養蚕学校の基礎研修参加者 8名 新規養蚕参入者 2名
養蚕器材の新規製作	<ul style="list-style-type: none"> ・上簇作業の負担軽減のため、旧器材と互換性のある軽回転簇を4%軽量化、尿受器を12%軽量化して新たに製作した。
稚蚕人工飼料の品質安定化	<ul style="list-style-type: none"> ・養蚕農家等に安全な稚蚕人工飼料を供給する観点から、一定のロット毎に、飼料の原料としている桑葉乾燥粉末、くわのはな原体及び製造した飼料の品質調査を行った(計181点)。

③ 遺伝子組換えカイコ実用化研究

区 分	内容・成果
遺伝子組換えカイコによる医薬品原料の生産技術に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品原料を生産する遺伝子組換えカイコについて、実用蚕品種との交配による改良を進め、繭層重を4割以上増加させた。
遺伝子組換えカイコの実用生産に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに実用品種化した遺伝子組換えカイコ系統の維持改良を行った。また、クワコのモニタリング調査を継続し、遺伝子組換えカイコとクワコの交雑が起きていないことを確認した。 ・農家飼育組合が企業からの受託により稚蚕共同飼育所で飼育する有用物質生産の遺伝子組換えカイコ蚕種を製造し、ふ化幼虫6万頭を供給した。 ・農家で飼育される緑色蛍光シルクを生産する遺伝子組換えカイコの蚕種24万粒を製造・供給し、411.7kgの繭が生産された。

(8) 水産試験場

決算額 184,844千円

① 水産環境開発研究

区 分	内容・成果
魚類の繁殖技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤリタナゴ(絶滅危惧ⅠA、藤岡市天然記念物)の人工採卵を行い、273尾のふ化仔魚を得た。また、成魚18尾を藤岡市に譲渡した。

区 分	内容・成果
魚類の繁殖技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤリタナゴ採卵成績 採卵尾数 8尾、採卵数 348粒、ふ化尾数 273尾 ふ化率 78.4% ※ ふ化率 = (ふ化尾数) / (採卵数) × 100
アユ冷水病対策研究	<ul style="list-style-type: none"> ・アユ稚魚を水温22℃で3か月飼育すると胸腺が未発達になることを明らかにした。 ※胸腺：免疫に関わる器官
迅速な魚病検査技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・河川放流用アユ種苗について、徹底した冷水病保菌検査を実施した(1,592尾)。この結果、アユ解禁日までの冷水病発生を防ぐことができた。 ・KHV(コイヘルペスウイルス)病の確認検査(2尾)を実施し、陰性を確認した。
放射性物質検査	<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全性確保の観点から、県内水産物の放射性物質濃度の測定を203件行った。河川採捕魚から食品中の放射性セシウム基準値(100Bq/kg)を超える検体は2検体確認された。
群馬県に降下した放射性セシウムの動態解析と将来予測	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬大学等と共同で、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による赤城大沼を中心とした放射性セシウムの動態把握や生物濃縮に関する調査研究を継続した。その結果、ワカサギの放射性セシウム濃度は約50Bq/kgで、下げ止まりの様相を呈していることが明らかとなった。

② 温水性魚類生産技術研究

区 分	内容・成果
人工アユ養殖研究	<ul style="list-style-type: none"> ・アユ種苗生産に付随する技術開発を行うとともに、漁業協同組合や養鮎業者の要望に応じてアユ種苗を供給し、内水面漁業の振興を図った。 ・アユ種苗の供給実績 中間育成用60万尾、放流用1,590kg
温水性魚類養殖技術研究	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖業振興のため、コイに代わる養殖魚種としてホンモロコの養殖技術開発を行い、ホンモロコ17kgを養殖業者に供給した。

③ 冷水性魚類生産技術研究

区 分	内容・成果
2年成熟率の低い3年成熟系ニジマスの固定化試験	<ul style="list-style-type: none"> ・ギンヒカリの4年成熟系統作出のための選抜を継続するとともに、三倍体魚の作出を試み、ギンヒカリの倍数化の条件を把握することができた。
マス類種苗生産	<ul style="list-style-type: none"> ・県内養鱒業者に種卵・種苗供給するとともに、養魚指導や魚病診断を行った。

区 分	内容・成果															
	<p>種卵供給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>発眼卵供給数</th> <th>対前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギンヒカリ</td> <td>36.5万粒</td> <td>103%</td> </tr> <tr> <td>ハコスチ</td> <td>58.5</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>ヤマメ</td> <td>43.4</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>イワナ</td> <td>8.5</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 医薬品残留検査を実施したところ、全ての検体で検出限界以下であった。 	区 分	発眼卵供給数	対前年度比	ギンヒカリ	36.5万粒	103%	ハコスチ	58.5	183	ヤマメ	43.4	80	イワナ	8.5	242
区 分	発眼卵供給数	対前年度比														
ギンヒカリ	36.5万粒	103%														
ハコスチ	58.5	183														
ヤマメ	43.4	80														
イワナ	8.5	242														
溪流資源増殖研究	<ul style="list-style-type: none"> イワナ稚魚の河川放流試験により、稚魚が大型になるほど生残率が高くなることが分かった。 一方、放流の相対的な費用対効果は大型であるほど、必ずしも高くはならなかった。 禁漁区と入漁区の比較調査の結果、禁漁区では成熟魚の生息密度が高いことが明らかになった。 															
ヤマメ親魚放流試験	<ul style="list-style-type: none"> 産卵期に神流川支流においてメス5尾、オス10尾を放流したところ、試験区間で放流魚の繁殖行動を確認することができた。 															
ハコスチ活用促進研究	<ul style="list-style-type: none"> ハコスチの種卵生産を行っている川場養魚センターの防疫対策を強化し、IHN（伝染性造血器壊死症）ウイルス清浄化を進めた。 IHNウイルス清浄化を図った飼育池面数 平成30年度 18面、令和元年度 38面 															

(9) 畜産試験場

決算額 493,480千円

① 大家畜（乳牛・肉牛・生物学）研究

区 分	内容・成果
飼料用稲麦二毛作体系において生産された高糖分高消化性稲WCSの泌乳牛への給与メニューの策定と給与実証	<ul style="list-style-type: none"> 高糖分高消化性稲WCS（ホールクロップサイレージ）の給与利用は、飼料設計に留意することにより、輸入乾牧草給与と同等の乳生産が可能であることを確認した。 地域飼料資源である大麦WCSと組み合わせることにより、低コストでの乳生産が可能であることを確認した。
牛サイトカインを用いた乳房炎治療および予防技術の実用化	<ul style="list-style-type: none"> 牛乳房炎の治療および予防で抗菌剤に代わり牛サイトカインを利用したところ、一定の効果が認められ、抗菌剤使用量の低減が可能であることを明らかにした。
国際競争力強化のための黒毛和種短期肥育技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> 生後8ヵ月齢から肥育を開始することにより、26ヵ月齢で出荷しても、一般的な30ヵ月齢出荷と同等の枝肉重量及び肉質が確保でき、さらに飼料効率も改善できることを明らかにした。

区 分	内容・成果
黒毛和種における過剰排卵誘起処理法の簡易化技術の確立	・牛受精卵を採取するために行う過剰排卵誘起処理において、卵胞刺激ホルモンと徐放製剤の投与回数を1回から2回に増やすことにより、正常胚率が高まることを明らかにした。
牛 受 精 卵 推 進	<ul style="list-style-type: none"> ・吾妻肉牛繁殖センターの黒毛和種繁殖基礎牛について、枝肉成績と血縁情報等に基づく育種価及び遺伝子情報を加味したゲノミック評価を用いて選抜・改良を行った。 ・受精卵供給数 <ul style="list-style-type: none"> 推奨卵：令和元年度 255個（平成30年度 194個） 優良卵：令和元年度 324個（平成30年度 250個）

② 中小家畜（豚・鶏）研究

区 分	内容・成果
豚 の 改 良 推 進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外からの導入や場内育成の優良種雄豚から採取した精液を配布し、農家の種豚及び肉豚の資質向上を図った。 ・精液供給本数 令和元年度 1,035本
上州地鶏の改良推進	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬県特産「上州地鶏」の雛供給 令和元年度 28,850羽（平成30年度 17,091羽）
採卵鶏の経済能力検定と長期飼育技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に流通している採卵鶏11銘柄について、鶏種ごとに100週齢までの生産効率、経済性及び鶏卵品質を把握した。その情報を生産者に提供し、効率的な鶏卵生産に貢献した。

③ 資源循環（畜産環境・飼料）研究

区 分	内容・成果
開放型畜産施設を対象としたネット利用による脱臭技術の実証展示と普及推進	<ul style="list-style-type: none"> ・養豚及び養鶏農家の畜舎等の開放面に「ネット式脱臭装置」を設置し、実証試験を継続した。 ・ネットを通過後（外側）のアンモニア濃度は3割以上減少し、周囲への臭気拡散の低減が確認できた。
子実トウモロコシと大麦子実を用いた自給濃厚飼料生産技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・トウモロコシ及び大麦の子実をサイレージ利用することにより、自給濃厚飼料の二毛作生産が可能であることを明らかにした。
高糖分高消化性稲を活用した水田における高栄養飼料の生産技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・高糖分高消化性稲「つきすずか」は、二毛作水田地帯に発生する縞葉枯病に抵抗性を有し、乾物収量は約1.2t/10aで、関東で栽培されている飼料稲の平均収量よりも多かった。 ・収穫調製後、1年間保存しても品質低下が見られず、飼料稲として有望であることが明らかになった。

2 農業構造政策費

(1) 農地調整

農地法第4条及び第5条の規定に基づく許可申請を適正に処理し、非農業的土地利

用との調整を行った。

区 分	許 可	
	件 数	面 積
第4条（自己の所有する農地を転用）	84件	6.6ha
第5条（農地を権利（※）移動し、転用）	555	52.4
計	639	59.0

※権利：所有権、使用貸借による権利、賃貸借その他使用及び収益を目的とする権利

（2）農業構造改善対策

決算額 84,788千円

① はばたけ「ぐんまの担い手」支援

本県農業の将来を担う力強い経営体を育成するため、認定農業者等の意欲ある担い手、新規就農者や企業等の新たな担い手、経営規模の拡大や法人化を進める経営体に対し、農業用機械・施設整備に係る支援を行った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
前橋市ほか20市町 (50経営体)	経営規模の拡大や法人化を進めるための機械、施設の整備等	269,260千円	63,475千円

（注）平成30年度からの繰越を含む。

② 経営体育成支援（被災農業者向け）

国の被災農業者向け経営体育成支援事業が発動し、被災した農業用施設の復旧を支援した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
沼田市 (4経営体)	平成30年10月の台風24号で被害を受けた農業用施設の復旧	6,269千円	1,629千円

（注）平成30年度からの繰越分。

③ 担い手確保・経営強化支援（融資主体型）

地域農業の中心となる担い手が、経営規模の拡大に取り組む際に必要な農業用機械等の導入を支援した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
中之条町、みなかみ町 (2地区、2経営体)	経営規模の拡大や法人化を進めるための機械、施設の整備等	20,392千円	9,094千円

（注）平成30年度からの繰越分。

④ 被災農業者向け経営体育成支援

県の農漁業災害対策特別措置条例が発動し、被災した農業用施設の復旧を支援した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
前橋市 (4経営体)	平成30年8月の降雹で被害を受けた農業用施設の復旧	21,421千円	1,565千円

（注）平成30年度からの繰越分。

⑤ 強い農業・担い手づくり総合支援（地域担い手育成支援タイプ）

地域農業の中心となる担い手が、経営規模の拡大に取り組む際に必要な農業用機械等の導入を支援した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
安中市、沼田市 (5地区、10経営体)	経営規模の拡大や法人化を進めるための機械、施設の整備等	23,664千円	5,037千円

⑥ 強い農業・担い手づくり総合支援（被災農業者向け）

国の強い農業・担い手づくり総合支援（被災農業者向け）が発動し、被災した農業用施設の復旧を支援した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
高崎市、富岡市、 太田市 (29経営体)	令和元年10月の台風19号で被害を受けた農業用施設の復旧（一部令和2年度へ繰越）	7,203千円	3,988千円

(3) 農地利用促進対策

決算額 122,741千円

① 農地集積・集約化対策

農地中間管理事業を行う(公財)群馬県農業公社（農地中間管理機構）に対して補助金を交付し、担い手への農地集積・集約化を促進した。

事業内容		補助金
農地借受面積	478.3ha	104,089千円
農地転貸面積	508.3	
農地売渡面積	17.4	
農地買入面積	16.7	

② 機構集積協力金

農地の集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域・人に対し奨励金を交付し、担い手への農地集積を促進した。

事業内容		補助金
前橋市ほか13市町村		6,905千円
地域集積協力金	4地区 交付対象面積 20.24ha	
経営転換協力金	92戸 交付対象面積 29.61ha	
計		

③ 農地と担い手の相互調整

円滑な担い手の育成と農地の有効活用を目的に(公財)群馬県農業公社に委託した。

委託内容	委託料
農地・農業施設の情報収集、新規就農に向けたサポート、就農後のフォロー、耕作放棄地再生支援、体験農園の設置	6,905千円

④ 農用地利用集積促進

農地中間管理機構を活用して、認定農業者に賃借権等を設定した者又は受けた認定農業者に対し奨励金を交付し、農用地の効率的利用を促進した。

事業内容	補助金
農用地集積面積(奨励金交付面積)	110.7ha 3,155千円

⑤ 荒廃農地再生利用・集積化促進対策

担い手等が荒廃した遊休農地等を引き受けて農地を再生利用する取組や、市町村が行う荒廃農地の発生防止に係る取組を支援した。

事業主体	事業内容	補助金
前橋市、渋川市、みなかみ町	機械を使用した再生作業の実演会 農地の再生作業（4.21ha）	1,093千円

(4) 農業経営総合対策

決算額 10,730千円

群馬県農業農村振興計画の掲げる「力強く成長する農業の実現」のために、地域の核となる次世代リーダーや国際化に対応できる優れた経営体を育成し、競争力の強化を図るとともに、認定農業者・集落営農組織等の担い手確保・経営体質強化や法人化を重点的に支援した。

① 担い手育成・確保対策

認定農業者について、190経営体の新規認定と644経営体の再認定を行い、令和2年3月末現在の総数は4,821経営体となった。

事業主体	事業内容	補助金
群馬県担い手育成 総合支援協議会	・認定農業者への誘導（資料の配布（2,600部）） ・経営体の経営改善、認定農業者連絡協議会の活動支援（研修会、認定農業者メルマガ発行（21回）等）	800千円

② 農業経営力向上支援

農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等、地域農業の担い手が抱える多様な経営課題に対応するため、関係機関と連携した相談体制の整備、専門家派遣による個別経営支援等を実施し、経営力向上を支援した。

事業主体	事業内容	事業費
群馬県担い手育成 総合支援協議会 (群馬県農業経営相 談所)	・重点指導農業者の選定（28者） ・専門家派遣による経営診断・相談（のべ97者） ・経営相談会の実施（9、12、2月）	7,167千円

③ ぐんま農業フロントランナー養成塾

本県農業を牽引する人材を養成するために「ぐんま農業フロントランナー養成塾」を開塾し、16名の卒塾生を輩出した。

事業内容	事業費
・先進事例調査研修を含む合計6回の講座を開催 ・卒塾生向けの講座を1回開催	1,086千円

④ 集落営農・法人化支援

新たな集落営農組織への誘導、集落営農の法人化推進や運営支援を行うため、法人経営に必要な研修等を実施した。その結果、新たに2組織が設立し、集落営農組織は134組織となった。

事業内容	事業費
・集落営農の法人化への補助（1組織） ・集落営農・法人研修会の開催（1回、参加者158人）	877千円

(5) 人・農地問題解決加速化支援

決算額 2,659千円

担い手への農地集積・集約化を加速させるため、各地域で作成される「人・農地プ

ラン」の実質化（アンケートの実施、地図作成、それを基にした地域の話し合い等を行った上でプランが作成されていることをいう。）のための取組を支援した。

令和2年3月末現在、実質化に取り組む人・農地プラン数は223地区で、令和元年度に実質化したプランは8地区であった。

事業内容
地図作成、アンケート実施に対する補助（6市町村）

(6) 農福連携推進

決算額 3,685千円

農福連携による障害者の就労や雇用を推進するため、研修会等による普及啓発、特別支援学校生徒の現場実習支援、相談窓口の設置、環境整備の支援を行った。

事業内容
農福連携研修会(中止)、アンケート調査（農業者595人、福祉事業所160施設） 特別支援学校生徒の現場実習・トライアル実習（7農業法人等、4校・生徒9人） JAによる農福連携相談窓口の設置（2JA、マッチング数11件） 障害者雇用への環境整備支援（トイレのリースや農具購入支援）

(7) 農業者育成対策

決算額 118,479千円

① 就農促進対策

本県への就農を希望する者に対して就農相談を実施するとともに、高校生や就農希望者の農業理解促進のための研修会や新規就農希望者の研修を支援した。

区分	内 容	事業費
就 農 促 進 対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談者数 348人 ・新規就農者数（45歳未満） 170人 ・農業体験事業：8回 12人 ・就農留学事業 研修受入農家への報償費支出 11人 延べ79月 ・高校生のための農林業チャレンジセミナー 149人 ・群馬県農業公社が実施する就農促進事業補助 	8,200千円

② 農業農村リーダー等活動促進

地域の実践的リーダーである農業経営士及び農村生活アドバイザー等の活動を支援するとともに、農業者の自主的な研究組織活動を促進した。また、次代を担う青年農業者の育成を図るため、経営の発展段階に応じた体系的な研修会等の開催及び組織活動を支援した。

区分	内 容	事業費
農 業 農 村 リ ー ダ ー 等 活 動 促 進	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営士等認定 農業経営士 9人（令和元年度末認定者 141人） 農村生活アドバイザー 5人 （令和元年度末認定者 132人） 青年農業士 17人（令和元年度末認定者 147人） ・各種研修会の開催 群馬県農業トップリーダー研修会を開催(146人) 	381千円

区 分	内 容	事 業 費
	農業経営士及び農村生活アドバイザー役員を対象として、群馬県農業・農村リーダー研修会を開催（22人） ・優良青年農業者表彰（13組）	

③ 女性農業者活動支援

農業・農村における男女共同参画を推進するとともに、農業経営の安定と農家所得の向上を促進するため若手女性農業者等に対する能力向上支援を行った。

区 分	内 容	事 業 費
女性農業者活動支援	・農業・農村男女共同参画プロジェクト会議等の開催 ・ぐんま農村男女に輝くフェスティバル開催（419人） ・研修会、講座等の開催 ・農業・農村における男女共同参画の推進母体であるぐんま農村女性会議及び各地区農村女性会議の主体的な活動の支援 ・家族経営協定の締結数（2,055戸→2,091戸） ・女性農業委員の割合（14.3%→15.7%）	1,884千円

(8) 農業次世代人材投資

決算額 107,718千円

青年の就農意欲の喚起と就農後の早期経営安定と定着を図るため、就農前の研修期間及び経営の不安定な就農直後の期間における所得の確保を目的として、農業次世代人材投資資金を交付した。

区 分	内 容	
農業次世代人材投資	・就農前の研修期間に対する交付（準備型） ・就農5年以内に対する交付（経営開始型）	12人 87人

(9) 企業等農業参入促進・フォローアップ

決算額 295千円

企業等の農業参入による地域農業の活性化及び農地の有効活用等を図るため、企業等の農業参入を担い手の一形態として位置付け、参入地域との調和を図りつつ支援を行った。令和2年3月末現在、県の把握では、81法人が参入し農業経営を行っている。

事 業 内 容
・相談窓口の設置 6カ所（県庁、各農業事務所） ・アグリ・ビジネス・ジャパン等に出展し、県内への参入をPR（9月・11月） ・参入企業へのフォローアップとして、農業参入セミナーを開催（2月）

(10) 農業近代化資金等融通対策

決算額 91,363千円

農業近代化資金融通法等に基づき利子補給を行い、中長期の低利な施設資金等の円滑な融通を図った。令和元年度に新規に利子補給の対象となった融資の件数及び金額は、次表のとおりである。

区 分	件 数	金 額
建 構 築 物 造 成 資 金	64件	649,539千円
農 機 具 等 取 得 資 金	200	908,314
果 樹 等 植 栽 育 成 資 金	1	7,530
家 畜 購 入 育 成 資 金	10	119,300
小 土 地 改 良 資 金	4	9,190
セ ッ ト 資 金	8	95,614
長 期 運 転 資 金	3	8,630
計	290	1,798,117
(再掲)認定農業者向け資金	273	1,689,643

(11) 総合農政推進資金融通対策 決算額 15,990千円

農業者等の負担軽減を図るため、農業経営の近代化等に必要な資金をより低利で利用できるよう、農業近代化資金をはじめとした各種制度資金等に対する県独自の上乘せ利子補給（助成）による支援を行った。

(12) 農林大学校運営 決算額 137,677千円

本県農林業の発展のため、次代を担う優れた農林業経営者を育成するとともに、就農支援研修や農業への理解促進のための研修を実施した。

① 農林部

・入校者数

学 科 名	コ ー ス 名	令和元年度入校者	令和元年度卒業生
農 業 経 営	野 菜	17(2) 人	19(1) 人
	花 き ・ 果 樹	13(8)	6(1)
	酪 農 肉 牛	14(10)	8(4)
	社 会 人	3(0)	3(0)
農 林 業 ビ ジ ネ ス	農と食のビジネス	20(5)	22(10)
	森 林	19(5)	10(1)
計		86(30)	68(17)

※()内は女子の人数

② 研修部

・受講者数

研 修 名	回数・日数	受 講 者 数
ぐんま農業実践学校・野菜専門技術課程	1コース 70回	20 人
野菜基礎技術課程	4 44	93
推進品目課程	2 9	14
農業体験講座	1 5	13
公 開 講 座	9 12	266
トラクター等免許取得研修	9回 73日	156
農業機械等研修	56 72	955
計		1,517

3 技術支援費

(1) 普及指導員活動

決算額 50,407千円

各農業事務所普及指導課・地区農業指導センターを拠点に、普及指導員が直接農業者に接して、講習会、現地研修会、巡回指導、相談、実証ほの設置、情報提供等の活動を総合的かつ体系的に行い、農業経営の改善等を図った。

区 分	内 容	か所数・回数	指導人数	事業費
実証ほ設置	試験研究機関で開発された新技術等の迅速な現地移転を図るため、実証ほを設置	104か所		50,407千円
講習会・研修会開催	農作物の栽培技術の向上等を図るため、農業者を対象に講習会・研修会を開催	2,143回	42,472人	

(2) 普及指導員研修

決算額 1,207千円

農政の新たな重点課題や高度な技術ニーズに的確に対応できる資質の高い普及指導員を養成するため、各種研修を実施した。また、研修成果の共有化を図り、担い手育成や新技術の導入等を通じた産地の支援を行った。

区 分	研 修 内 容	受講者数	事業費
県実施研修	先進農家派遣研修、専門技術強化研修、地域農業振興研修等	216人	1,207千円
国実施研修	階層別研修、行政ニーズ対応研修、関東ブロック提案型研修等	39	

(3) 農業技術対策指導

決算額 5,186千円

地域における多様な農業の振興を図るため、新規就農者の早期経営安定と地域への定着を支援するとともに、緊急課題である気象災害対策の推進や試験研究機関と連携した新技術導入試験等について重点的な普及活動を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
気象災害対策強化普及推進	・気象災害に対応した栽培技術の検討等を行うための試験ほ設置（12か所） ・孀恋村表土流亡軽減対策研修会の実施（1回）	710千円
新農業人ステップアップ支援	・交流会の実施（11回）、交流会参加者（278人）、就農支援講座参加者（延べ544人）	527
ぐんま新農業フロンティア支援	・キュウリ、バラ環境制御試験ほ（各3か所） ・コンニャク新管理技術調査（5か所） ・GIS、ドローンを活用した病害虫対策 ・普及組織で最高水準の病害診断拠点形成	1,995
次世代につなぐ営農体系確立支援	・新技術導入等、産地としての新たな営農技術体系の実現に向けた取組を支援	1,954
計		5,186

(4) 農業共済育成

決算額 160千円

農業災害による被災農家の早期経営安定等を目的として損失補填を行う「農業保険制度」の適切な事業運営を図るため、群馬県農業共済組合の指導・監督を行うとともに、農業保険法第209条の規定により、群馬県農業共済組合の事業及び会計状況について検査した。

検査期間	検査場所	検査種類	検査範囲
令和元年10月7日から11月26日までのうち計14日間	本所及び支所（11支所、3家畜診療所）	常例	全面

(5) 農業災害対策

決算額 3,446千円

群馬県農漁業災害対策特別措置条例に基づき、被災農業者に対し、被害農作物の樹草勢回復等に係る助成措置等を講じ、被害軽減や復旧に向けた取組を支援し、農業経営の安定を図った。

- 令和元年度 知事指定災害

被害発生		被害市町村	被害農作物、被害面積、被害金額等	助成措置額
月日	種類			
平成31年 3月下旬 ※	低温 ・ 降霜	2市 〔 前橋市 伊勢崎市 〕	・農作物：小麦、二条大麦 被害面積：898.8ha (平年比30%以上の被害面積：58.8ha) 被害金額：104,660千円 (平年比30%以上の 被害金額：23,250千円)	411千円
令和元年 5月4日	降雹	2市2町 〔 高崎市 富岡市 下仁田町 甘楽町 〕	・農作物：なし、うめ、露地なす、 たまねぎ、もも、すもも 被害面積：419.4ha (平年比30%以上の 被害面積：298.5ha) 被害金額：846,453千円 (平年比30%以上の 被害金額：702,984千円)	2,788
令和元年 10月12日 10月13日	台風 19号	9市7町1村 〔 前橋市 伊勢崎市 渋川市 高崎市 富岡市 甘楽町 中之条町 嬬恋村 東吾妻町 沼田市 太田市 館林市 〕	・農作物：ほうれんそう、なす、り んご、水稻、ブロッコリ ー等 被害面積：278.0ha (平年比30%以上の被害面積：64.8ha) 被害金額：312,577千円 (平年比30%以上の 被害金額：208,015千円) ・樹体被害：りんご 被害件数：3件 被害金額：179千円 ・養殖魚：イワナ、ニジマス等 被害数量：15,892kg	247

被害発生		被害市町村	被害農作物、被害面積、被害金額等	助成措置額
月日	種類			
		みどり市 板倉町 千代田町 大泉町 邑楽町	被害金額：35,831千円 ・農機具：きのこ生産用、野菜生産用 被害件数：27件 被害金額：11,102千円 ・農業用施設：園芸施設、畜産施設等 被害件数：90件 被害金額：24,731千円	

※ 被害の発生は平成30年度。

(6) 鳥獣害防止対策

決算額 293,802千円

地域が主体となって取り組む「捕る」「守る」「知る」の総合的な被害対策に対し、国庫事業及び県単事業を活用して支援を行うとともに、大学と連携して共同研究の実施や人材育成などに取り組んだ。

区 分	事 業 内 容	事業費
鳥獣被害対策	・有害鳥獣対策 34市町村 (捕獲人件費補助、捕獲奨励金交付等)	85,500千円
鳥獣被害防止総合対策交付金	被害防止計画に基づく市町村の取組に対する支援 ・推進事業 23協議会 (捕獲機材、生息調査等) ・整備事業 4協議会 (侵入防止柵整備) ・緊急捕獲活動支援事業 27協議会 (捕獲活動経費交付)	152,394
情報の共有化と連携体制の整備	・鳥獣被害防止特別措置法に基づく市町村の被害防止計画の策定及び鳥獣被害対策実施隊の活動推進 (被害防止計画策定33市町村、実施隊設置26実施隊) ・農作物被害状況調査の実施 ・北関東磐越六県連携会議WGを開催 (2回) ・鳥獣対策広域連携会議 (栃木、埼玉) を計2回開催	314
特定鳥獣管理計画推進	・イノシシ、ニホンジカ適正管理計画の策定 ・ニホンジカの生息状況調査の実施 (30か所) ・カモシカの生息状況調査の実施 (21か所) ・堅果類豊凶調査の実施 (結果は不作) ・カワウのねぐら・コロニー調査の実施 (7か所、各3回)	16,082
鳥獣被害広域対策	・ICT技術を活用した囲いわなによるニホンジカ捕獲実証事業 (前橋市、沼田市) ・特定鳥獣重点地域対策 (イノシシ：太田市)	32,639

区 分	事 業 内 容	事業費
	<ul style="list-style-type: none"> ・カワウの管理・捕獲者育成 ・日本獣医生命科学大学との共同研究実施(サル、アライグマ、市街地出沒) ・ニホンザル発信器装着等市町村支援 (20回) 	
鳥 獣 害 に 強 い 集 落 づ くり 支 援	住民の合意に基づく集落環境調査や被害対策の実施等、鳥獣害に強い集落ぐるみの取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区の設置 (6地区) 	1,456千円
鳥 獣 被 害 対 策 人 材 育 成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域リーダー育成研修 13回 受講者337名 ・地域対策指導者育成研修 5回 受講者194名 ・高度専門技術者育成研修 4回 受講者 41名 ・鳥獣被害対策実施隊研修 3回 受講者182名 ・市街地出沒対応研修 3回 受講者162名 ・農業後継者研修の開催 1回 受講者 37名 	1,075
鳥 獣 被 害 対 策 支 援 セ ン タ ー 運 営	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策本部会議の開催 (1回) ・鳥獣被害対策推進会議の開催 (2回) ・野生動物対策科学評価委員会の開催 (1回) 	4,342
計		293,802

(7) 農業環境保全対策

決算額 12,352千円

環境への負荷を低減した環境保全型農業の推進、GAP（農業生産工程管理）の導入推進、農用地土壌汚染防止対策に取り組んだ。また、肥料取締法に基づく肥料の登録及び品質検査を実施したほか、農作業中の死亡事故減少への啓発を行った。

また、県産農産物の安全確保を図るため、放射性物質安全検査を実施した。

区 分	内 容	事業費
農 業 環 境 保 全	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業の推進・指導 ・持続農業法に基づく認定農業者（エコファーマー）の認定1,201人（累計5,728人） ・GAP（農業生産工程管理）導入 124産地 ・特別栽培農産物生産者数 県認証192人、県以外の認証105人、取組面積計221ha ・有機農業推進協議会開催（令和元年7月） ・有機農業者交流セミナー開催（令和2年1月） ・環境保全型農業直接支払 73人、145ha ・普通肥料登録 新規-件、更新2件 ・特殊肥料新規届出10件 ・肥料販売業者新規届出18件 ・放射性物質安全検査 93点（野菜・果実等 65点、穀類 28点） 	11,381千円

区 分	内 容	事 業 費
農用地土壌汚染対策	碓氷川流域 <ul style="list-style-type: none"> ・畑対策推進関係機関、原因企業及び地権者調整 ・指定解除地追跡調査 1地点 ・降下カドミウム量調査 1地点 ・野菜栽培試験 ・農用地土壌汚染対策計画の一部変更 渡良瀬川流域 <ul style="list-style-type: none"> ・指定地域の解除 6.23ha ・指定地の解除に向けた土地利用調査 11.7ha ・渡良瀬川鉍毒根絶期成同盟会事業費補助 ・旧足尾鉍山山元調査への同行 重金属等安全対策 <ul style="list-style-type: none"> ・重金属等安全対策にかかる情報収集等 	890千円
農業機械対策	農作業安全確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ポスターの配布 ・農作業中死亡事故事例の詳細調査 	81
計		12,352

(8) 植物防疫対策

決算額 8,032千円

県産農産物の安全性を確保するため、農薬立入検査や農薬適正使用の研修会等により農薬の適正な販売、管理及び使用の指導、農薬情報システムによる農薬情報の提供を行うとともに、本県農産物の出荷前における残留農薬検査を実施した。

また、環境に配慮した農業を推進するため、化学農薬のみに頼らない総合的病害虫・雑草管理（IPM）の推進等に取り組むとともに、病害虫の発生予察情報の提供等により、農業者に対して適切な病害虫防除対策を指導した。

区 分	内 容	事 業 費
農薬適正使用推進	農薬の適正な販売及び使用の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・農薬管理指導士認定 64名 （実認定者 2,032名） ・農薬適正使用推進員認定 54名 （実認定者 902名） ・各種研修会の開催 ・農薬の販売及び使用者への立入検査 販売者 180件、使用者 10件 ・出荷前農産物の残留農薬検査 77検体 	1,348千円
病害虫総合防除対策	総合的病害虫・雑草管理（IPM）の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・IPM技術確立のための実証試験を実施 ・マイナー作物登録促進のため薬効・薬害試験を実施 	489

区 分	内 容	事 業 費
病虫害発生予察	病虫害発生予察及び情報の提供 ・病虫害発生予察情報（毎月1回のほか、特殊報3回、病虫害情報1回）を提供し、的確な防除対策を指導 ・予察ほの設置 35か所	6,195千円
計		8,032

4 蚕糸園芸費

(1) 野菜振興

決算額 311,590千円

① 野菜産地育成

「『野菜王国・ぐんま』推進計画」に基づき、「やさい振興戦略会議」を核として、県、JAグループ等の関係機関が一体となって産地振興を図った。

また、県単独補助事業により、生産者や産地が行う栽培用ハウスや機械の整備に対し、支援するとともに、各種国庫補助事業による「栽培用ハウス」等の整備について、計画作成等の指導、支援を行った。

区 分	事 業 内 容	
やさい振興 戦略会議	・全体会議、ワーキンググループの開催	5回
	・「野菜王国・ぐんま」推進計画2020検討委員会	3
	・重点プロジェクト会議等の開催	2
	・研修会等の開催	2
	・販売対策等の実施	9
野菜指定 産地指導	指定産地における野菜の計画的な生産及び合理的な出荷を推進するため、該当農協等に対し「産地強化計画」の作成指導を行った。	

② 県産青果物品質向上・PR対策

ア 県産青果物品質向上対策調査委託

区 分	事 業 内 容	品目	委託料	委託先
県産青果物 品質向上対策	県内産地から市場に出荷された青果物及び果実の品質調査の実施、調査結果に基づく産地指導	青果物	226千円	京浜市場群馬会
		果実	149	群馬県果実会

イ 首都圏における知事等トップセールス

本県産青果物の主要取引先である東京都中央卸売市場大田市場において知事等による販売促進を行い、仲卸業者等の実需者に対して、安全、安心、新鮮な県産農産物をPRした。

③ 「野菜王国・ぐんま」総合対策

「野菜王国・ぐんま」推進計画の目標達成に向けて、重点8品目、地域推進16品目及び県育成品種を中心に施設整備や販売促進活動を支援した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
大規模野菜経 営体育成支援	・機械整備 ・施設整備	千円	千円	・認定農業者34名 ・認定農業者5名
		230,258	71,171	

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
ぐんまの野菜 産地育成支援	・施設整備 ・機械整備 ・推進事業	千円 236,803	千円 64,982	・ J A 赤 城 橋 ほ か 1 1 事 業 体 ・ 認 定 新 規 就 農 者 4 名 ・ 群 馬 県 園 芸 振 興 協 議 会 ・ J A 全 農 群 馬
目 指 せ 日 本 一 ! チ ャ レ ン ジ 支 援	・ 二 酸 化 炭 素 発 生 装 置 等	3,763	1,161	・ 認 定 農 業 者 2 名
計		470,824	137,314	

④ 園芸産地強化支援

群馬県農業の競争力をさらに強化するため、産地の高収益化に向けた取組、米麦から園芸作物への転換、新技術の導入、ハウス強靱化の取組等を総合的に支援した。

区分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
産地パワー アップ事業		千円 262,347	千円 128,756	
野 菜	低コスト耐候性ハウス、パイプハウス資材、機械等リース	262,347	128,756	生産者22名
園芸作物生産 転換促進	協議会開催、機械リース等	27,372	12,393	明和町新しい野菜 産地づくり協議会
ハウス強靱化 緊急対策	中柱、筋交い、防風 ネットの設置等	53,814	25,970	渋川市、中之条町、 東吾妻町、沼田市、 昭和村
計		343,533	167,119	

(2) 野菜価格安定

決算額 144,014千円

野菜は天候等の影響を受けて著しい価格変動があることから、国、県、生産者等があらかじめ積み立てた資金を原資とし、市場価格が著しく下落した場合に生産者に一定の補給金を交付し、農家経営の安定と野菜供給の確保による消費生活の安定を図った。

区 分	対象品目	交付予約 数 量	補助金	補給金 交付額	事業主体
指定野菜価格安定 (県負担割合: 17.5%、20%、25%)	キャベツ ほか9品目	トン 244,265	千円 126,781	千円 847,195	農畜産業 振興機構
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給	特 定 野 菜 (県負担割合:1/3) 指 定 野 菜 (県負担割合:25%)	ゴボウ ほか11品目 ナス ほか5品目	9,449 1,395	15,547 223	群馬県青 果物生産 出荷安定 基金協会

区 分	対象品目	交付予約 数 量	補助金	補給金 交付額	事業主体
県青果物生産出荷安定 (県負担割合:55%)	生 う め ほか7品目	トン 1,252	千円 0	千円 519	
計		256,361	142,328	906,748	

(3)花き振興

決算額 17,343千円

第6次花き振興計画において定めた重点9品目及び地域推進品目の生産拡大、共同販売体制の強化を図った。また、県産花きの消費拡大と競争力の強化を図るため、国内及び東アジア諸国の市場に対する販路拡大に取り組んだ。

① 花き生産振興

区 分	事 業 内 容	事業費
県産花きの販路 拡大の推進	県内花き関係者で構成する協議会と連携し、県産花きの販路及び消費の拡大を図るため、市場展示や、販売促進イベント等を開催した。	1,194千円

② 関東東海花の展覧会開催

区 分	事 業 内 容	事業費
第69回関東東海 花の展覧会開催	花きの消費啓発と花き産業の健全な発展を図るため、関東東海1都11県及び関係6団体が参加する展覧会を開催した。本県は構成団体として運営に参加した。	1,427千円

③ 花き普及推進

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
園芸農産物振興 対策事業費補助	各部会組織の育成、各種検討会や研修会等の事業を円滑に実施するための支援を行った。	千円 21,156	千円 10,000	群馬県園芸協会

④ アジア諸国への花き輸出促進

区 分	事 業 内 容	事業費
東アジア諸国への 花き輸出促進	台湾への販路拡大を図るため、県産アジサイのプロモーション活動やバイヤー招へい、韓国花き市場における県産バラの展示PRおよび市場動向調査を実施した。	4,621千円

(4)フラワーパーク運営

決算額 173,774千円

平成18年度から指定管理者制度を導入し、株式会社ぐんまフラワー管理が指定管理者として管理運営を行った。令和元年度の入園者数は219,864人であり、開園以来の入園者累計は10,396,405人となった。

花と緑の学習館については、フラワーパークと一体的に運営し、花と緑に関する県民の理解を深めるため、実証展示や園芸教室を開催した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
ぐんまフラワー パーク管理委託	・花壇や温室等における植栽物の展示及び維持管理 ・イベントの開催や広報宣伝業務 ・施設の維持管理 ・花と緑の学習館の運営	168,839千円
フラワーパーク 第三者評価委員会	生産者組織役員や有識者ら外部委員6名による評価委員会を1回開催し、年度評価を実施した。	84
フラワーパーク整備	鑑賞温室ガラス屋根修繕、トイレウォッシュレット化工事、展望台雨水排水処理工事、不要木の伐採等を実施した。	4,851
計		173,774

(5) 農産振興

決算額 75,156千円

農家経営の安定と食料自給率の向上を目的とした経営所得安定対策について、農業者への制度の周知徹底や申請事務の効率化などの加入促進に努め、県内農家に対する経営所得安定対策の交付額は約63億円となった。

稲作の振興では、地域に適した米づくりを推進した。また、小麦は、本県育成品種である「さとのそら」を軸に生産振興を図った。

① 経営所得安定対策等推進

市町村、農業団体と連携して、経営所得安定対策の制度周知や農家等への加入促進に取り組むとともに、水田のフル活用による農家経営の安定化の取組に対して支援した。また、作物作付と水稲共済の整合性を図るための一体化システムの推進を図った。

ア 経営所得安定対策等指導推進

区 分	補助金	事業主体
経営所得安定対策等 指導推進事業費補助	2,916千円	市町村・地域協議会等
	387	群馬県農協中央会
	160	群馬県農業共済組合
計	3,463	

イ 作物作付・水稲共済一体化推進

区 分	補助金	事業主体
作物作付・水稲共済一体化 推進事業費補助	3,900千円	群馬県農業共済組合

ウ 経営所得安定対策等推進

区 分	補助金ほか	事業主体
経営所得安定対策等推進	63,093千円	市町村・地域協議会等

② 水田等利活用自給力向上

米粉用米や飼料用米などの新規需要米の生産拡大を進めるなか、米粉については、利用促進と需要拡大を推進するため、収穫感謝祭等のイベントにおいて消費拡大PRを実施し、飼料用米については、県内耕種農家と畜産農家による地域流通の取組を支援した。また、高温登熟性の高い水稲品種「いなほっこり」の作付拡大を推進するた

め、産地作りに向けての体制を支援した。

麦作では、「さとのそら」を中心に高品質・安定生産の推進を行うとともに、検討会等を通して実需者との連携を図った。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
「いなほっこり」 生産技術実証	実証ほの設置、成績 検討会開催、栽培資 料作成等	433千円	433千円	群馬県農協 中央会
強い群馬の 麦づくり対策	実証・展示ほの設 置、研修会、立毛検 討会開催等	613	284	群馬県農協 中央会
計		1,046	717	

③ 農産物検査指導

農産物検査法に基づき登録検査機関の登録及び監視を行った。

区 分	事業内容	事業費
農産物検査指導	登録事務、立入調査等の監視事務の実施	80千円

④ そば振興

そばの栽培技術の向上と生産振興を図った。

区 分	事業内容	事業費
そば振興	夏そば春まき栽培生育調査（1品種）及び生産 振興ポスター作成	199千円

(6) 特産振興

決算額 13,614千円

中山間地域の基幹作物であるこんにゃく及びその他特用作物の生産振興・消費拡大を図るとともに農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の高揚を図った。

① 生産振興

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
世界で戦える こんにゃく 総合対策	生産コストの低減や 生芋こんにゃく生産 に要する機械導入等 の経費に対し補助	37,024千円	11,573千円	中心経営体等 15事業体

区 分	事業内容	事業費	委託先
こんにゃく 生産流通 安定対策	作況・流通実態調査 の実施	513千円	群馬県蒟蒻生産協会、群馬 県蒟蒻原料商工業協同組合

② 消費拡大

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
こんにゃく 消費拡大推進	こんにゃくの消費拡 大を図るための品質 向上対策、各種イベ ント等の実施	977千円	300千円	群馬県蒟蒻協 同組 合 ほか1団体

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
特産物振興対策	特用作物（茶、わさび等）、農産加工品等の展示即売会	289千円	150千円	群馬県特産協会
計		1,266	450	

③ 全国農林水産祭

区 分	事 業 内 容	事業費
全国農林水産祭	・農林水産祭式典（優秀農林水産業者表彰） 令和元年11月14日（明治神宮会館） ・実りのフェスティバル 令和元年11月1日～2日（サンシャインシティワールドインポートマートビル）	458千円

(7) 果樹振興

決算額 1,104千円

果樹生産拡大を図るために、新産地の育成や既存産地の充実強化を進め、消費者ニーズに対応できる「群馬の果樹」産地づくりを推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
ぐんまの果樹新時代	ウメの消費拡大対策イベント実施、販促資材作成	1,859千円	300千円	群馬県共計生梅運営委員会
	インバウンド対応のための外国人向けパンフレットの作成	380	176	沼田市リンゴ組合
計		2,239	476	

(8) 蚕糸振興

決算額 447,494千円

① 「群馬の繭・生糸・絹」需要促進対策

「ぐんまシルク」認定により県産繭（群馬オリジナル蚕品種）を原料とした生糸、絹製品のブランド化を推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
群馬の繭・生糸等の需要促進対策	・「ぐんまシルク」認定委員会 ・蚕糸絹業交流 他	878千円

② 県産蚕種製造運営

外国産品と差別化し、付加価値の高い繭・生糸の生産と絹製品の開発に資するため、蚕糸技術センターで群馬オリジナル蚕品種の蚕種製造・供給を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費	生産物譲渡収入
県産蚕種製造運営	群馬オリジナル蚕品種等の蚕種製造 供給数量：463.5箱 (普及率：57%)	5,265千円	蚕種販売代金 2,205千円

③ 稚蚕人工飼料センター運営

蚕の飼育に必要な不可欠な人工飼料を県直営で製造し、県内各JA及び全国8県に供給をした。

区 分	事 業 内 容	事業費	生産物譲渡収入
稚蚕人工飼料センター運営	高品質な稚蚕人工飼料「くわのはな」等の安定供給 (飼料供給量：34,750kg)	43,935千円	人工飼料・桑粉末 48,585千円

④ 養蚕産地技術指導

養蚕技術水準の向上と養蚕作業の省力化を推進するため、蚕業技術員による稚蚕共同飼育及び壮蚕飼育、新規参入者の技術指導に要する経費を助成した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
養蚕産地技術指導費補助	蚕業技術員10人設置 ・稚蚕期安定飼育技術 ・壮蚕期高品位繭生産 ・新規参入者技術指導	3,807千円	1,903千円	群馬県養蚕産地育成協議会

⑤ 蚕糸業継承対策

本県蚕糸業を継承するため、県産繭確保対策、多様な養蚕の担い手育成を総合的に実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
県産繭確保対策（製糸経営対策）	提携グループの強化、養蚕農家の確保、初冬蚕奨励、純国産生糸販売対策に要する経費を助成	65,136千円	10,295千円	碓氷製糸（株）
県産繭確保対策（養蚕農家対策）	一定量の繭生産量の確保、特徴ある高品質繭の増産、新たな養蚕参入者の育成等に要する経費を助成	46,635	24,815	J A 単 位 の 9 協 議 会
計		111,771	35,110	

区 分	事 業 内 容	委託料	委託先
養蚕経営体育成コーディネータ配置業務	蚕糸技術専門家2名を配置し、多様な養蚕参入者の発掘・巡回指導などを実施した。	1,375千円	碓氷製糸（株）

区 分	事業費	備 考
ぐんま養蚕学校（養蚕農家実践研修）	40千円	ぐんま養蚕学校受入協力農家謝金 受入農家2人

⑥ 碓氷製糸経営基盤強化

碓氷製糸の経営基盤強化に向けた対策を総合的に実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
開かれた製糸工場対策	見学者対応環境整備	5,018千円	2,500千円	碓氷製糸(株)
	世界遺産と連携したシルク広報に要する経費を助成	2,007	1,000	碓氷製糸(株)
計		7,025	3,500	

区 分	事 業 内 容	事業費	事業主体
G M シルク商品開発支援	緑色蛍光シルク商品開発志向業者に緑色蛍光生糸を提供し、新しい商品開発を誘導した。	537千円	碓氷製糸(株)

⑦ 稚蚕人工飼料センター機能強化

本県蚕糸業を維持発展させるため、地方創生拠点整備交付金を活用し、稚蚕人工飼料センターの機能を強化した。

区 分	工事費	備 考
稚蚕人工飼料センター機能強化	480,460千円	人工飼料センター製造設備整備、周年養蚕研究拠点施設新設

⑧ 日本絹の里運営

効率的かつ効果的な管理・運営及び県民サービス向上を図るため、指定管理者である(公財)群馬県蚕糸振興協会に委託し、蚕糸絹業に関する企画展示、染め織り、繭クラフト等の体験学習の場を提供した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月5日から臨時休館とした。(6月1日から再開)

(令和元年度施設利用者：41,513人 うち観覧者数：23,414人)

区 分	委託料	委 託 先
日本絹の里維持管理委託 ・施設維持管理費 (企画展示費、人件費等)	96,029千円	(公財)群馬県蚕糸振興協会

外部有識者による評価委員会を開催し、施設の管理運営状況の評価を行った。

区 分	事業費	備 考
第三者評価委員会運営	115千円	評価委員6名、委員会2回開催

(9) 漁業振興

決算額 13,208千円

① 河川湖沼漁業振興

多様化する釣り人の要望に対応するため、漁場を管理する漁業協同組合の組織強化や漁場の活性化を図るとともに、水産資源の維持を目的として、カワウやコクチバスの駆除対策等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
アユ種苗放流事業費補助	県産人工アユ種苗の購入費補助	968千円	300千円	群馬県漁業増殖基金協会

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
水生生物とその生息環境の理解促進	魚の放流体験会・釣り教室等の開催等	2,678千円	500千円	各漁業協同組合（9漁協）
計		3,646	800	

区 分	事 業 内 容	委託料	委託先
水産資源保護増殖	利根川（佐久発電所堰堤上流）・吾妻川支流（山田川）への増殖放流の実施（イワナ稚魚136,000尾、ヤマメ稚魚32,000尾）	3,565千円	利根漁業協同組合 吾妻漁業協同組合
カワウ駆除	カワウの生息状況調査及び捕獲推進（150羽）	1,662	群馬県漁業協同組合連 合 会
コクチバス駆除	河川湖沼において釣り、刺網等による駆除（1,934尾）	4,050	群馬県漁業協同組合連 合 会
計		9,277	

② 内水面養殖振興

水産関係団体に対する補助金の交付等により、県産養殖魚の消費拡大等を推進するとともに、本県特産魚のギンヒカリやハコスチのPRを行い、養殖漁業の振興を図った。

また、アユ冷水病のまん延防止のため、防疫対策を徹底するとともに検査体制を強化した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
「安心・新鮮」ぐんまの養殖水産物消費拡大	消費拡大PR活動等	472千円	200千円	群馬県養鱒漁業協同組合

③ 養殖衛生管理

県産養殖水産物の安全・安心の確保と養殖魚の安定生産のため、水産用医薬品の残留検査、水産用医薬品の適正使用指導、疾病検査等を実施し、県産養殖水産物の安全性を確保した。

区 分	事 業 内 容	事業費
養殖衛生管理対策	疾病検査、防疫指導、医薬品適正使用指導、生産物の医薬品残留検査等の実施	1,065千円

④ 漁場管理委員会

漁業法第130条に基づき、群馬県内水面漁場管理委員会を運営した。

委員会を3回開催し、遊漁規則の変更や漁業調整に係る審議・答申等を行った。

⑤ ググッとハコスチPRプロジェクト

本県の遊漁用ブランド魚であるハコスチの生産拡大のため、飼育水や規模等の異なる実証池で稚魚や発眼卵を導入し、飼育データの集積と分析により生産技術の向上を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
ハコスチ実証池 (稚魚、発眼卵)	ハコスチ飼育データを蓄積・分析することで飼育方法を確立する。(稚魚5件、発眼卵4件)	219千円

(10) 漁場環境対策

決算額 7,705千円

河川湖沼における漁場環境の整備及び保護水面管理を実施し、魚類生息環境の改善を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
魚 道 整 備	既存魚道の改良工事（沼田市榛名薄根大堰）と魚道の測量設計（沼田市町田用水堰）を実施	7,590千円
保 護 水 面 管 理	水産資源保護法に基づく保護水面の調査及び監視を実施	113
計		7,703

5 ぐんまブランド推進費

(1) 農畜産物ブランド力強化対策

決算額 18,495千円

関係団体で構成する群馬県農畜産物ブランド戦略協議会において、消費者・実需者の視点を重視した販売戦略を協議し、関係者の連携の下「ぐんま・すき焼きアクション」「GUNMA QUALITY 統一ロゴマーク普及」など県産農畜産物のブランド力強化に向けた施策を推進した。また、県内の地産地消推進店、都内近郊の農畜産物販売協力店といった実需の支援による消費拡大にも取り組んだ。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
情 報 の 収 集 及 び 活 用	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県農畜産物ブランド戦略協議会の開催（2回） 各所属、生産者、団体等から品目情報等を収集 ぐんまアグリネット、公式フェイスブック、公式インスタグラムによる効果的な情報発信 	3,168千円
戦 略 的 な 広 報 ・ P R	<ul style="list-style-type: none"> 「ぐんま・すき焼きアクション」の取組として、「オールぐんまdeすき焼きまつり」をプレDCにあわせて実施（令和元年6月30日（日）） すき焼きを提供する飲食店を開拓し、あわせて、地域でのイベントを実施（前橋、高崎、桐生、伊勢崎の4地域で25店舗、イベント等8回） 料理教室を活用した県産農畜産物のPRを実施（高崎教室7回） 都内スーパーで群馬県産農畜産物（白なす）の店頭販売を実施（延べ14店舗） 在京メディアへのパブリシティ活動やリリースにより取材誘致とメディア露出を推進 212件（テレビ34件、新聞76件、ラジオ24件、雑誌18件、インターネット記事60件） 	14,851

区 分	事 業 内 容	事 業 費
コーディネート	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農畜産物販売協力店の指定 117店舗（飲食店57、小売店60） ・ 「ぐんまの食材お試し便」（4回）の実施 ・ インバウンド向け観光農園情報サイト「Japan Fruits」に群馬県特集を掲載（掲載農園15） 	185千円
県産農畜産物のブランド化を考える女子会の機能及び連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農畜産物のブランド化を考える女子会の開催 ・ 民間企業との連携による新商品開発（年1件、累計19件） ・ メディアの活用 グラフぐんまへのオリジナルレシピの掲載やTV、ラジオ出演 	291
計		18,495

（2）農産物消費宣伝

決算額 5,840千円

県産農産物の消費拡大を図るため、農業団体が行う宣伝事業に対して補助した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
「グッドぐんまの新鮮野菜」PR	テレビCM・SNSを活用した情報発信（15秒・30秒CM制作放映、レシピブログ掲載）	29,106千円	5,840千円	全国農業協同組合連合会群馬県本部

（3）地産地消・消費拡大推進

決算額 5,424千円

県産の良質な食材を使用した豊かな食生活を実現するとともに、「食」と「農」の距離を縮めた「顔の見える関係」による相互理解の促進のため、地産地消を県民運動として推進した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
収穫感謝祭	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 令和元年10月5日～6日 9時30分～15時00分 ・ 開催場所 JAビル ・ 開催内容 開会式典（農業功労者表彰、JA群馬中央会群馬県農業賞表彰）、県産農畜産物・加工品販売・試食他 ・ 併催行事 JA文化展等 ・ 入場者数 50,000人 	5,000千円
地産地消サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農産物や加工品を扱う店舗を地産地消推進店に認定し、PRを実施（地産地消推進店：累計454店、うち優良店：累計69店） ・ 県産農産物の食品製造・流通に携わる企業を登録 	424

区 分	事 業 内 容	事 業 費
	し、PRを実施（地産地消協力企業・団体：累計53企業） ・「群馬のいい味この味」（40,000部）の作成を支援し、各市町村や観光協会等へ配布	
計		5,424千円

(4) 農畜産物等輸出促進

決算額 24,818千円

① ぐんまブランド輸出促進

「上州和牛」の輸出部位拡大を図るため、欧州において和牛カッティングセミナーを開催した。また、ウェブサイトを活用し、県産農畜産物等の情報発信を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
和牛カッティングセミナー	シェフやレストラン関係者、輸入事業者等を対象に、カッティングの披露と調理法の提案 ・イギリス（ロンドン） 開 催 日：令和元年9月8日（日） 参加者数：約60名 ・アイルランド（ダブリン） 開 催 日：令和元年9月9日（月） 参加者数：約50名 ・イタリア（ミラノ） 開 催 日：令和元年9月10日（火） 参加者数：約50名 ・オランダ（アムステルダム） 開 催 日：令和元年9月12日（木） 参加者数：約80名	7,253千円
情報発信	・ウェブサイト管理 群馬県農畜産物等輸出推進機構のウェブサイトに和牛カッティング動画のリンクを掲載するとともに、やまといも、いちご（やよいひめ）、りんごの品目ページを追加 ・知的財産権保護 海外における「ぐんま県産農畜産物統一ロゴマーク」（GUNMA QUALITY）の国際商標出願を実施 出願国：中国、香港、台湾、タイ、マレーシア	

② 海外ニーズを捉える輸出促進と生産振興の連携

県産農畜産物の海外販路を拡大するため、バイヤー招へい商談会や県産農畜産物の海外PR販売を開催した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
青果物海外販路拡大対策	東南アジアにおいて、県産農畜産物等のPR販売等を実施 ・タイ（PR販売）	7,361千円

区 分	事 業 内 容	事 業 費
(青果物海外 販路拡大対策)	<p>開催期間：令和元年12月13日(金)～26日(木) 販売品目：りんご、ねぎ(下仁田ねぎ、上州ねぎ)</p> <ul style="list-style-type: none"> マレーシア(P R販売) 開催期間：令和2年2月21日(金)～3月1日(日) 販売品目：やまといも、トマト(ブリックスナイン) シンガポール(料理教室と連携) 開催期間：令和2年2月10日(月)～14日(金) 令和2年2月17日(月)～21日(金) 提供品目：やまといも、トマト(ブリックスナイン)、こんにゃく <p>参加者：87名</p>	
バイヤー招へい 商 談 会	<p>タイのバイヤーを招へいし、県産農畜産物等の輸出に向けたマッチングを実施 実施期間：令和元年11月5日(火)～7日(木)</p>	
輸送試験委託	<p>品質保持の検証を目的に、本県産青果物のマレーシアへの海上輸送試験を実施 試験品目：りんご、トマト(ブリックスナイン)</p>	

③ 輸出取引拡大支援

生産者の輸出に対する取組支援のため、各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
輸出促進支援員 設置	<p>輸出実務経験者を輸出促進支援員として設置し、輸出に取り組もうとする産地等に対して伴走型支援を実施</p>	4,536千円
輸 出 促 進 セ ミ ナ ー	<p>輸出に取り組む生産者・事業者等への情報提供を目的に、輸出促進セミナーを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回(輸出促進のための県内企業事例紹介セミナー) 開催日：令和元年6月12日(水) 場 所：群馬大学荒牧キャンパスミュージックホール 参加者：106名 第2回(青果物輸出促進セミナー) 開催日：令和元年9月5日(木) 場 所：県庁昭和庁舎 参加者：22名 第3回(東・東南アジア青果物輸出促進セミナー) 開催日：令和元年11月8日(金) 場 所：県庁ビジターセンター 	

区 分	事 業 内 容	事 業 費
(輸出促進セミナー)	参加者：40名 ・第4回（利根沼田地域輸出促進セミナー） 開催日：令和2年1月27日（月） 場 所：利根沼田振興局庁舎 参加者：52名	
群馬県産農畜産物等輸出スタート支援	生産者・事業者が新たに輸出を始める足掛かりとなる経費に対し、補助を実施（補助率1/2以内） ・利用者：6者	

④ 輸入規制影響緩和対策

香港における現地フェアや台湾向け輸出の準備を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
飲食店向けフェア開催	平成30年7月に輸入規制が緩和された香港において、県産農畜産物等のPRや現地フェア（上州フェア）を実施 開催期間：令和2年2月10日（月）～29日（土） 実施店舗：香港現地レストラン等 7店舗	5,668千円
台湾向け輸出準備	台湾における本県産農畜産物の輸入規制緩和を見据え、台湾基準に適合した「りんご」の生産体制確立に向けた残留農薬分析を実施 検査品目：りんご（ぐんま名月） 検査園地：3園地 検査結果：いずれも台湾基準に適合	

(5) 地域資源活用推進

決算額 14,440千円

① 地域特産品認証

県産農産物を利用した加工食品に品質、製造方法等の基準を定め、適合するものについて認証マークを付し、その販路拡大と消費者への啓発を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
地域特産品認証	ふるさと認証食品の認証（新規1商品）、普及促進等	99千円

② 6次産業化推進

農林漁業者による加工・販売の一体化や、農林漁業と2次・3次産業との連携・融合を促し、地域資源を活用した産業を創出するため、6次産業化サポートセンターの設置や、商品開発・販路開拓等に向けた支援を行った。

区 分	事 業 内 容	委 託 費	委 託 先
6次産業化サポートセンター	農林漁業者等へのサポート活動等、人材育成研修会	10,910千円	群馬県商工会連合会

区 分	事 業 内 容	事 業 費	補 助 金	事 業 主 体
6 次 産 業 化 チ ャ レ ン ジ 支 援	コンペで選考した 優秀計画3件の事 業実施支援	936千円	861千円	あすなる工房 ぼむぼむの樹 諏訪農園

③ 食農教育サポート

農業や食への理解を促進するため、広報媒体を活用して、県民への情報提供を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費	委 託 先
食農教育サポート	上毛新聞発行「元気らいふ」に 食・農に関する情報を掲載	400千円	(株)上毛新 聞社

④ 学校給食地場産農産物等利用促進

学校給食における地場産農産物のさらなる利用拡大と定着を図るため、その課題等を検討する検討会等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
学 校 給 食 地 場 産 農 産 物 等 利 用 促 進	「令和元年度栄養教諭・学校栄養職員研修会」 で先進事例を紹介する講演会の実施	33千円

(6) 卸売市場流通改善対策

決算額 2,781千円

① 卸売市場指導監督

卸売市場法第66条の規定に基づいて、県内地方卸売市場の業務及び会計の状況について検査を実施し、法令等に則った適正な事業運営を確保した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
卸売市場指導監督	卸売市場の検査を3市場で実施	631千円

② 卸売市場振興対策

県卸売市場整備計画を推進するとともに、卸売市場の機能強化や生鮮食料品等の供給環境整備を図るため次のとおり支援した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
卸売市場連合 会 活 動 支 援	研究会、部会活動等 の市場近代化事業及 び研修会、産地調査 等の市場機能強化事 業を実施	5,810千円	1,720千円	(一社)群馬県 卸売市場連合 会
生 鮮 食 料 品 流 通 確 保 対 策	卸売業者の経営統合 に向けた研修会・研 究会を実施	586	292	(一社)群馬県 卸売市場連合 会
計		6,396	2,012	

③ 卸売市場法改正対策

令和2年6月に改正卸売市場法が施行されるにあたり、卸売市場審議会を開催し、県の対応を審議するとともに、地方卸売市場の認定手続きの支援・審査を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
卸売市場法改正 対策	卸売市場審議会の開催、地方卸売市場の認定 申請説明会の開催	138千円

6 畜産業費

(1) 経営流通対策

決算額 207,643千円

① 経営指導推進

畜産経営における経営計画、資金調達計画等の作成及び経営管理を支援することにより、個別経営の安定を促進することができた。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
経営指導推進	<ul style="list-style-type: none"> 畜産農家の経営技術に有用な情報提供 畜産経営技術向上のための農家指導 	千円 2,727	千円 2,725	(公社)群馬県畜産協会

② 食肉流通対策

県産食肉の県内外でのPR、イベントへの積極的な参加等により、知名度を向上させることができた。併せて、販売促進資材を作成することにより、県産食肉のブランド化及び消費拡大を図ることができた。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
県産食肉販売力強化推進	<ul style="list-style-type: none"> 枝肉共励会開催(牛) 食肉モニタリング検査80検体 情報伝達資材作成 各種イベント参加等 	千円 15,667	千円 3,533	群馬県食肉品質向上対策協議会

③ 畜産競争力強化対策整備

畜産の生産基盤の確保及び国際競争力強化のため、地域の関係者が連携して地域全体の収益力を向上させる取組について、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設整備を支援した。

区 分	事 業 内 容	事業費	補助金	事業主体
畜産競争力強化対策整備	家畜飼養管理施設	242,000千円	109,997千円	群馬県系統ブローラー事業クラスター協議会
	家畜排せつ物処理施設	111,100	45,075	前橋SPF豚生産クラスター協議会
	家畜排せつ物処理施設	13,585	5,600	JA北群渋川畜産クラスター協議会
	家畜排せつ物処理施設	40,964	18,620	JAあがつま酪農クラスター協議会
計		407,649	179,292	

④ 馬事公苑管理運営

群馬県馬事公苑は、豊かな自然の中で、乗馬の普及、動物愛護心のかん養、青少年の健全育成等に寄与することを目的に設置されている。平成18年度から指定管理者制度を導入し、(公財)群馬県馬事公苑を指定管理者として、各種事業に取り組んでおり、

一層の利用拡大に向け、企画事業の展開、指導内容の充実、広報活動の推進等、積極的な取組を行っている（令和元年度来苑者数56,470人）。

区 分	委 託 料	備 考
群馬県馬事公苑管理委託 施設維持管理費、人件費等	18,667千円	委託先：(公財)群馬県馬事公苑

(2) 飼料牧野対策

決算額 880,975千円

① 自給飼料生産振興

自給飼料の増産と生産基盤の強化を図るため、共同作業等を行う認定農業者による高栄養・高収量な飼料作物の生産に必要な機械導入に対し、経費の一部を助成した。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
自給飼料 増産対策	飼料収穫機 1台	2,581千円	788千円	認定農業者
	飼料梱包機 1台			
	飼料調製機 1台	5,184	1,600	認定農業者
	飼料梱包機 1台	2,000	606	認定農業者
計		9,765	2,994	

② 飼料流通安全対策

飼料安全法に基づく飼料製造業者への立入検査を実施するとともに、収去飼料の栄養成分分析を行い、流通飼料の安全性確保に努めた。

区 分	事業内容	事業量	事業費
飼料流通安全対策	飼料立入検査	10件	125千円
	収去飼料等分析	9検体(違反なし)	

③ 浅間牧場草地・施設整備

浅間家畜育成牧場において、飼料基盤に立脚した牧場運営を維持しつつ、採草作業や飼養管理作業の省力化・効率化を図るため、利用施設の整備等を実施した。

区 分	事業内容（負担割合）	事業費
農業競争力強化 基盤整備	獣害防止柵整備 2,572m	51,271千円
	遊歩道防護柵整備 3,252m	24,794
	牛舎及び草地整備改良等の設計業務委託 (国50%、県50%)	50,136
計		126,201

④ 森林研究・整備機構事業負担

森林研究・整備機構(旧緑資源公団)営畜産基地建設事業に要した費用を償還した。

区 分	事業内容（負担割合）	事業費	内訳
森林総合研究 所事業負担	事業期間 平成5～11年度	750,824千円	県 595,062千円 市町等 155,762
	総事業費 253億円		
	参加者数 4市町・18団地 28経営体		
	償還期間 平成12～令和元 年度 (国55%、県30% 市町及び経営体15%)		

(3) 生産振興対策

決算額 25,976千円

① 酪農振興

各種共進会開催や参加の支援、家畜登録の推進及び初妊牛の流通体制支援を行うことで、家畜改良体制の整備及び生産基盤の強化を図った。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
乳牛等改良促進	・家畜共進会の開催	千円 667	千円 207	(公社)群馬県畜産協会
家畜登録促進	・会議の開催 ・家畜登録審査技術の向上	985	390	(公社)群馬県畜産協会
県産乳用牛流通体制確立	・乳用初妊牛の県内家畜市場導入支援(115頭)	1,992	1,992	全国農業協同組合連合会群馬県本部
計		3,644	2,589	

② 肉牛振興

ア 県内の肉用牛を飼養している認定農業者に対して、優良繁殖雌牛の導入等を支援するとともに、新たな育種価評価法であるゲノミック評価の活用を促進することで、肉用牛生産基盤の強化と改良の加速化を図ることができた。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
優良繁殖雌牛増頭	優良繁殖雌牛導入 (30頭)	千円 4,200	千円 2,100	全国農業協同組合連合会群馬県本部
	優良繁殖雌牛保留促進 (14頭)	1,680	1,120	
スーパー黒毛和牛受精卵等保留判定補助	ゲノミック評価(70頭)	1,050	560	JA前橋市和牛改良組合ほか8団体
計		6,930	3,780	

イ 本県における和牛改良を推進し、ブランド力強化と産地活性化につなげるため、令和4年に開催予定の第12回全国和牛能力共進会の出品対策を支援した。

区 分	事業内容	事業費
全国和牛能力共進会出品対策	・候補種雄牛選抜肥育試験 ・優良受精卵作出 ・優良出品牛造成対策	4,330千円

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
全国和牛能力共進会出品対策補助	・協議会、部会開催 ・出品牛造成(受精卵移植) ・研修会、講習会開催	1,578千円	732千円	(公社)群馬県畜産協会

ウ ぐんまの肉牛応援(ICT導入支援)

地域のモデル農家のICT導入による経営の効率化に向けた取組を支援した。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
ぐんまの肉牛 応 援	ほ乳ロボット、分娩 監視装置、発情発見 装置等導入支援	12,744千円	4,920千円	渋川市ほか6 市町 (8経営体)

エ 優良受精卵を県内生産者へ配布する目的で、畜産試験場（吾妻肉牛繁殖センター）に繁殖基礎雌牛を整備した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
肉牛振興対策	繁殖基礎雌牛整備	2頭	3,166千円

③ 養豚振興

養豚農家の飼養管理技術向上等に係る事業に支援し、養豚生産基盤の強化を推進した。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
高能力純粋種豚 安定供給体制確立	飼養管理技術向上 (優良種豚繁殖デー タ収集等)	76千円	38千円	(公社)群馬 県畜産協会

④ 養鶏振興

イベント等で鶏卵の栄養知識の普及啓発を行い、県産鶏卵の消費拡大を図った。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
県産鶏卵販売強化	県産鶏卵の消費拡大 の推進	287千円	144千円	(公社)群馬県畜 産協会

⑤ 特用畜振興

生産者が実施する蜂蜜の抗生物質の残留検査を支援し、安全で良質な県産蜂蜜の生産を推進した。

区 分	事業内容	事業費	補助金	事業主体
優良蜂蜜生産	蜂蜜の残留抗生物質 の自主検査	642千円	321千円	(公社)群馬県畜 産協会
	抗生物質残留検査の 推進	54	27	
計		696	348	

⑥ 生乳関連

加工原料乳生産者補給金暫定措置法に基づき、加工原料乳生産者補給交付金の交付対象数量認定業務を行った。

区 分	事業内容	事業費
生乳関連受託事務	生乳流通対策受託	274千円

(4) 家畜衛生対策

決算額 680,207千円

① 家畜伝染病予防

家畜伝染病の発生及びまん延を防止するため、家畜伝染病予防法に基づき検査を実施した。本県においては、大規模な家畜伝染病の発生はなかった。

しかし、牛ヨーネ病の発生は継続しており、「群馬県ヨーネ病防疫対策実施要領」に基づいた既発生農場に対する継続的な細菌分離検査、遺伝子検査及び抗体検査を実施し、早期清浄化に向けた対策を推進した。

家畜疾病名	実施頭羽群数	対象家畜	事業費
ブルセラ病	126頭	牛	81,517千円
結核病	132		
ヨーネ病	35,054		
牛伝染性疾病	80,504		
馬伝染性貧血	87	馬	
豚伝染性疾病	154,208	豚	
羊伝染性疾病	206	綿羊	
家きんサルモネラ感染症	1,410羽	鶏	
鶏伝染性疾病	1,902,100		
腐そ病	1,354群	みつばち	

② 自衛防疫推進

ア 重要疾病清浄化支援

牛ウイルス性下痢・粘膜病の抗原検査を実施し、清浄化を推進した。また、牛白血病について遺伝子検査を実施し、高リスク牛の摘発及び淘汰を行った。

区分	事業内容	事業量	事業費
重要疾病清浄化支援	抗原・遺伝子検査	1,117検体	4,091千円

イ オーエスキー病清浄性維持

オーエスキー病抗体検査を実施し、検査結果に基づいた対策の推進及び啓発指導を実施した。

区分	事業内容	事業量	事業費
オーエスキー病清浄性維持	ウイルス抗体検査	16,302検体	2,341千円

③ CSF対策緊急総合支援、CSF対策緊急総合追加支援

県内養豚場でのCSF発生を防止するため、全268農場におけるワクチン接種や野生動物侵入防止柵278か所の設置等を緊急的に実施した。

区分	事業内容	事業量	事業費
予防的ワクチン接種	飼養豚へのワクチン接種	784,413頭	195,296千円
野生イノシシ検査	野生イノシシの感染状況確認	1,191	6,664
野生動物侵入防止柵設置事業	養豚場への野生動物侵入防止柵設置支援	278か所	208,319 (県補助額)
消毒ポイント運営	幹線道路沿いで消毒ポイントを運営	7,488台	117,287
計			527,566

(5) 畜産環境整備対策

決算額 1,544千円

悪臭や水質汚濁といった畜産経営に起因する周辺環境への影響を軽減するために、畜産経営環境周辺整備支援の実施により、防臭シートの整備を支援し、地域の生活環境の改善を推進した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金
赤城畜産有限会社(渋川市)	防臭シート	209千円	31千円

(6) 浅間家畜育成牧場対策

決算額 82,508千円

県内畜産農家の育成牛を複数回の入牧に分けて受託放牧を行った。

区 分	実放牧頭数	延日頭	放牧期間（冬季の舎飼期を含む）
平成30年度放牧牛（継続牛）	335頭	39,496頭	平成31年 4月～令和2年2月
令和元年度放牧牛（新規牛）			
春夏入牧牛	418	64,167	平成31年 4月～令和元年10月
同越冬牛	308	46,086	平成31年 4月～令和 2年 3月
秋入牧牛	39	6,279	令和元年10月～令和 2年 3月
計	1,100	156,028	

7 農村整備費

(1) 国営・機構営事業負担金

決算額 393,661千円

国営・機構営事業に係る県及び地元負担金

※負担割合については代表例

・国営事業負担金

区 分	事 業 内 容（負担割合＝国：県：地元）	負担金額
赤 城 西 麓	国営応急対策 (2/3:5/24:3/24)	千円 59,467

・機構営事業負担金

区 分	事 業 内 容（負担割合＝国：県：地元）	負担金額
群 馬 用 水	水利施設の管理 用水の安定供給を図るための水管橋等主要施設の 緊急改築 (2/3:63/300:37/300)	千円 315,594
利 根 大 堰	水利施設の管理 利根導水路大規模地震対策 (70%:30%:0%)	18,600
計		334,194

(2) 土地改良調査

決算額 34,250千円

農業農村整備（区画整理や農地防災等）の実施に必要な調査を実施した。

区 分	事 業 内 容（負担割合＝国：県：地元）	事業費
県営農業農村整備調査計画	県で実施予定の農業農村整備に係る事業計画を作成するための基礎調査 (継続13地区、新規5地区) (0%:50%:50%)	千円 34,250

(3) 農村整備対策

決算額 730,842千円

市町村等が実施する土地改良事業に対して県費助成を行うほか、異常気象時におけるため池の堤体の決壊を未然に防止するための整備等を県単独で実施した。

区 分	事 業 内 容 (負担割合＝県：地元)	事業費
小 規 模 農 村 整 備	国の補助対象とならない小規模な農業生産基盤整備や農村地域の生活環境整備等をきめ細やかに行う事業に助成(団体営243地区) (33～65%:35～67%)	千円 604,543
ため池緊急 防災減災対策	小規模なため池で緊急的に整備が必要なため池を対象に、計画設計及びため池整備を実施 (県営6地区) (75%:25%)	114,133
基 幹 水 利 施 設 管 理	県が管理する農業水利施設について、適正な維持管理に向けた施設対策を実施 (県営2地区) (100%:0%)	2,231
地すべり防止 区域保全対策	地すべり防止区域の監視体制の整備と地すべり防止施設の維持管理補修や機能回復を実施 (県営2地区) (100%:0%)	9,935
計	県営10地区 団体営243地区	730,842

※県営とは県が実施するもの、団体営とは市町村や土地改良区が実施するもの。

(4) 農村整備保全

決算額 1,222,827千円

① 施設保全対策

農業者を主体とする活動組織が行う、農地や水路、農道、ため池などの保全活動等に対して支援した。また、比較的小規模な農業水利施設の整備補修工事を支援した。

区 分	事業内容(地区数等)(負担割合＝国：県：地元)	事業費
施 設 管 理 対 策	土地改良区等が管理する土地改良施設の定期的な整備補修による長寿命化を支援 (団体営17地区) (30%:30%:40%)	千円 61,200
多面的機能支払	農村における地域資源の保全管理とその質的向上を図るために、地域ぐるみでの共同活動及び水路等の長寿命化を行う向上活動を支援(農地維持258組織、資源向上144組織) (50%:25%:25%)	695,875
計	258活動組織 団体営17地区	757,075

② 農業水利整備

農業用水の安定供給を確保するため、農業水利施設の維持管理事業や補修・補強工事等を行った。

区 分	事業内容(地区数等)(負担割合＝国：県：地元)	事業費
基幹水利施設管理	大規模で公共性の高い農業水利施設について、県と土地改良区が連携して施設管理を実施 (県営5地区、団体営1地区) (30%:30%:40%)	千円 74,157

区 分	事業内容(地区数等)(負担割合=国:県:地元)	事業費
国 営 造 成 施 設 管理体制整備促進	洪水防止や親水性など農業水利施設が持つ多面的機能の発揮のため、土地改良区と地域が連携した管理体制の整備(県営7地区)(50%:25%:25%)	千円 136,039
計	県営12地区 団体営1地区	210,196

③ 国土調査

国土調査法に基づく地籍調査を実施した市町村に負担金を交付し、調査の実施指導を行った。

調査結果を県が認証し、法務局で登記簿や公図が正しく書き改められることで、境界をめぐるトラブルの未然防止や土地行政全般の合理化、効率化等の促進が図られた。

区 分	実施団体	調査面積	事業費	負担率	負担金額
地籍調査	23団体	7.7km ²	255,556千円	75%又は5/6	255,258千円

(5) 農村整備

決算額 4,959,868千円

① 農村基盤整備

農業生産性の向上、効率的な農業経営の確立、担い手の育成・強化及び快適で活力ある農村地域の形成を図るため、生産基盤の整備や生活環境の整備を実施した。

水利施設整備では、既存施設を有効に活用し、コストを抑えた施設の長寿命化を図るために、機能保全計画を策定し、効果的、効率的な保全対策工事を実施した。

区 分	事業内容(地区数等)(負担割合=国:県:地元)	事業費
農山漁村地域整備		千円 1,064,634
農 地 整 備	作物の生産振興及び経営の改善・安定を図るため、担い手を中心とした農業生産性の向上や農業経営の合理化に必要な整備を実施 (県営7地区、団体営2地区) (50~55%:25~45%:25~0%)	606,774
水 利 施 設 整 備	農業水利施設を対象に機能診断調査を行い、機能保全計画を作成するとともに、施設の補修・補強等による長寿命化対策を実施 保全対策(県営1地区) (50%:25%:25%)	160,428
地 域 用 水 環 境 整 備	農業水利施設の保全管理又は整備と一体的に地域用水維持増進に資する整備を行い、農村地域の生活空間の質的向上を図る整備を実施 (県営1地区) (50%:25%:25%)	50,000
農 地 防 災	自然的・社会的状況の変化等により、早急に整備を要する農業用排水路等を改修し、農村地域の防災安全度の向上を図る整備を実施 (県営1地区) (50%:25%:25%)	57,432

区 分	事業内容(地区数等)(負担割合=国:県:地元)	事業費
農村集落再編・整備	農業生産基盤の整備及び集落基盤の整備を総合的に実施 (県営1地区) (50%:25%:25%)	千円 190,000
農業競争力強化基盤整備		千円 1,632,760
農地整備	農業生産性の向上を図るための区画整理を実施するとともに、担い手への農地集積を促進 (県営5地区、団体営5地区) (50%:25~50%:25~0%)	607,148
農地中間管理機構関連	農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積を図るとともに、農地の区画整理を実施 保全対策(県営1地区) (62.5%:27.5%:10%)	34,661
一般型(水利施設整備)	農業水利施設を対象に機能診断調査を行い、機能保全計画を作成するとともに、施設の補修・補強等による長寿命化対策を実施 保全対策(県営2地区) (50%:25%:25%)	160,250
特別型(畑総・集積促進)	生産性の向上を図る基盤整備や、農業水利施設の管理の省力化を図るための整備を実施 保全対策(県営5地区) (50%:25%:25%)	802,886
実施計画策定	農地整備事業を予定している地区の調査計画の実施・支援及び土地改良区が管理する土地改良施設の資産評価データの整備を支援 (県営1地区、団体営4地区) (定額, 50~55%:-, 25~20%:-, 30~25%)	27,815
計	県営14地区 団体営9地区	2,697,394

② 農業基盤整備促進

農地の区画狭小、排水不良、農業用水の不足など、地域が有する課題の解決に向け、地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな生産基盤整備を支援した。

区 分	事業内容(地区数等)(負担割合=国:県:地元)	事業費
農業基盤整備促進	農作業道等の整備を支援 (団体営1地区) (55%:25%:20%)	千円 32,000

③ 農村防災整備

脆弱化したため池や水路等の整備を行い、周辺農地等の被災防止や安定した水利機能の確保を図った。

区 分	事業内容(地区数等)(負担割合=国:県:地元)	事業費
農村地域防災減災	農用地、農業用施設等の被害を未然に防止するため、ため池や農業用排水路等の整備を実施 (県営9地区) (50~55%:25~42%:25~8%)	千円 806,600

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農村地域防災減災調査計画	災害の未然防止や被害の軽減を図るため、土地改良施設の耐震性調査等を実施、支援 （県営6地区、団体営4地区） (100～50%：0～50%：0%)	84,976
相馬原補償工事	相馬原演習場に起因する農業用水の不足を解消するため農業水利施設等を整備（県営1地区） (100%：0%：0%)	82,685
計	県営16地区 団体営4地区	974,261

④ 農地耕作条件改善

農地中間管理事業の重点実施区域において、農地中間管理機構と連携しつつ、農地の畦畔除去による区画拡大等の耕作条件を改善し、担い手への農地集積・集約化を図った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農地耕作条件改善	農地中間管理機構と連携しつつ、基盤整備等の耕作条件を改善し、担い手への農地集積・集約化を支援 （県営2地区、団体営10地区） (100%, 50～55%:0%, 25%:0%, 25～20%)	千円 335,464

⑤ 農業水路等長寿命化・防災減災

農業生産活動の基盤となる農業水利施設の安定的な機能の発揮に向け、適時・適切な長寿命化及び防災減災対策を機動的かつ効率的に実施し、農業用水の安定供給と地域防災力の強化を図った。

また、決壊した場合に地域住民の迅速な避難行動につなげるため、人的被害を与えるおそれがある農業用ため池（防災重点ため池）におけるハザードマップ作成を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農業水路等長寿命化・防災減災	農業水利施設の適時・適切な長寿命化及び防災減災対策と、決壊した場合に人的被害を与えるおそれがある防災重点ため池のハザードマップ作成を支援 （県営10地区、団体営14地区） (100%, 50～55%:0%, 25%:0%, 25～20%)	千円 674,104

(6) 中山間対策

決算額 153,070千円

① グリーン・ツーリズム推進

グリーン・ツーリズムにより都市と農村の交流人口を増やし、中山間地域の雇用や所得の増加による地域の活性化を図る取組を推進した。

区 分	事業内容	事業費
グリーン・ツーリズム推進体制確立	県と市町村のグリーン・ツーリズムや観光担当者等からなる「群馬県グリーン・ツーリズム連絡協議会」を開催して情報共有を実施	25千円

区 分	事 業 内 容	事 業 費
グリーン・ツーリズム普及及び定着化推進	ウェブサイト「ぐんまグリーン・ツーリズム」運営やガイドブックの配布、首都圏キャラバンの実施等により中山間地域への誘客を促進	1,176千円
グリーン・ツーリズム受入体制整備推進	地域連携システム整備やグリーン・ツーリズム研修会の開催により、中山間地域における都市住民の受入体制を整備	854
計		2,055

② 中山間地域等直接支払

中山間地域等（特定農山村法、山村振興法及び過疎法の規定に基づき指定された地域並びに知事が指定した地域）において、農業生産活動の継続と多面的機能を確保するため、急傾斜や緩傾斜などに該当する1ha以上のまとまりのある農用地で、協定に基づいて5年以上の農業生産活動等を行う農業者等に対し、生産条件の不利性に応じた交付金を交付した。

これにより、18市町村において1,430haの農用地が保全されるとともに、4,900人以上の協定参加者が中山間地域環境を保全するための取組を行った。

区 分	集 落 協 定	個 別 協 定	計
実施の市町村	17市町村	3市町村	18市町村
協定の数	190協定	3協定	193協定
協定への参加者	4,985人	3経営体	
協定が結ばれた農用地の面積	1,393ha	37ha	1,430ha
交付金の交付額	178,327千円 (131,663千円)	2,985千円 (2,239千円)	181,312千円 (133,902千円)

注1) 実施の市町村は、集落協定と個別協定で重複しているため、計が合わない。

注2) 交付金の交付額の（ ）は、県支出額で内数。

8 災害復旧費（農林水産施設災害復旧費）

(1) 農地農業用施設災害復旧

決算額 105,767千円

① 農地災害復旧

台風や集中豪雨、地震等により発生する田、畑等の農地の災害復旧を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：地元）	事業費
元年発生災害	台風及び豪雨による農地の災害復旧を支援 (団体営7市町村) (基本50%:50%)	千円 50,847

② 農業用施設災害復旧

台風や集中豪雨、地震等により発生する農業用施設の災害復旧を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：地元）	事業費
元年発生災害	台風及び豪雨による農業用施設の災害復旧を支援 (団体営9市町村等) (基本65%:35%)	千円 54,920